

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0021

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金 (交通関連は除く)			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び 助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。 このことから、第一線の警察活動及び防災の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復 旧に要する経費について補助する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成30年度においては、警察署庁舎1箇所、交番2箇所及び駐在所4箇所に対して、災害復旧に要する経費を補助(3分の2)している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	205	344	738	117			
		補正予算	-	-	▲ 29				
		前年度から繰越し	80	85	58	400			
		翌年度へ繰越し	▲ 85	▲ 58	▲ 399				
		予備費等	-	-	-				
	計		200	371	368	517	572		
	執行額		193	371	368				
執行率 (%)		97%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		94%	108%	52%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	都道府県警察施設災害復 旧費補助金	117	572	主として対象事業の事業年割りの増加による					
	計	117	572						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	被災した警察施設の復旧	警察施設の復旧事業数 (59施設)	成果実績	施設	23	33	40	-	
			目標値	施設	28	33	43	-	59
			達成度	%	82	100	93	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁長官官房会計課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	新たに復旧に着手した事業数	活動実績	施設	3	6	6			
		当初見込み	施設	8	6	8	8		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	支出済額/事業数			単位当たり コスト	千円	21,439	30,893	52,531	
			計算式	補助金確定 額/事業数	192,952千円/9件	370,716千円/12件	367,716千円/7件		

政策評価、新経済・財政再生計画	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、 略取誘拐及び人身売買	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
			目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数 (重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、強姦性交等、強制わいせつ、放火、 略取誘拐及び人身売買	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	
			目標値	件	74,014	67,754	61,511	-	55,124
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
	政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度
		刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	
			目標値	%	73.8	72.6	74.1	-	72.6
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。									
政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	事件	683	950	879	-		
		目標値	事件	634	683	690	-	756	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については暦年	実績値	人	1,013	1,270	1,164	-		
		目標値	人	974	1,013	1,100	-	1,107	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数 ※数値については暦年	実績値	事件	790	744	747	-		
		目標値	事件	749	790	809	-	774	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員 ※数値については暦年	実績値	人	1,213	1,107	1,087	-			
	目標値	人	1,161	1,213	1,235	-	1,171		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより良好な経済活動の確保及び環境破壊等の防止につながる。									

測定指標	政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	76.7	82	83.3	-		
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	55.1	56	62.5	-		
		目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設について復旧することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								
政策	Ⅱ. 犯罪捜査の的確な推進								
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	33	40	51	-		
		目標値	事件	45	38	41	-	44	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 1 年度	
	経済的不正事案の検挙状況 ※30年度から統計を一部変更している。	実績値	事件	34	39	84	-		
		目標値	事件	59	48	67	-	70	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
治安維持の拠点となる警察署や交番等の警察施設を復旧することにより、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。 なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

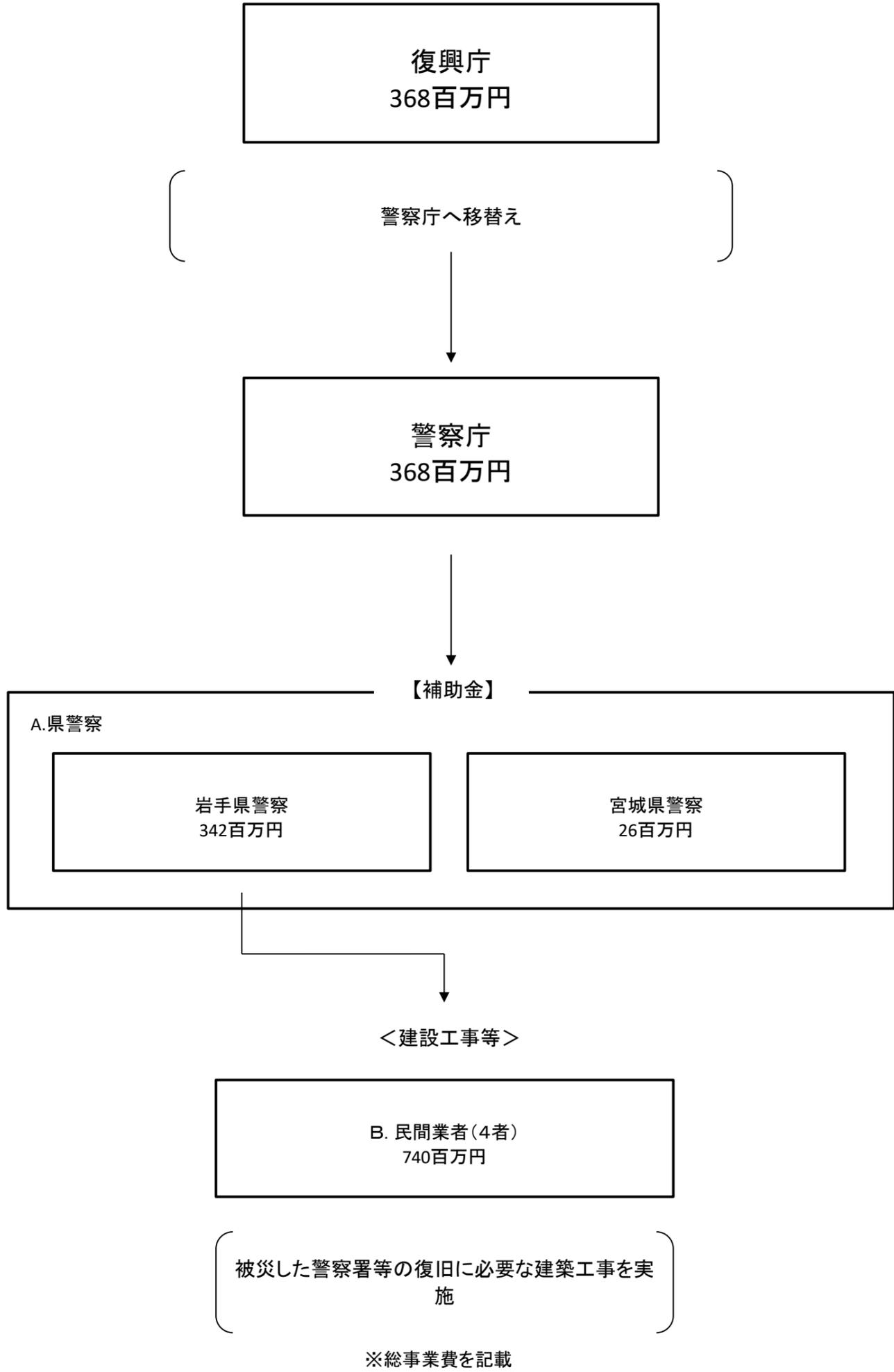
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害警備活動等に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点からの国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に向けて、被災地における治安維持のための活動は必要不可欠な業務であり、その拠点となる警察施設の復旧事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復旧工事に要するものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標をおおむね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画どおりの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された警察施設は、被災地における警察活動拠点として十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計検査を実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。	
	改善の方向性	被災地の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。	
外部有識者の所見			
令和2年度の事業終了にむけ、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算を執行すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	12	平成25年度	014
平成26年度	022	平成27年度	0022	平成28年度	0021	平成29年度	0017
平成30年度	復興庁 (0020)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.岩手県警察			B.日本住宅・千葉建設特定共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧に要する経費	342	施設費	釜石警察署庁舎整備(建築)工事	573	
計		342	計		573	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県警察	4000020030007	補助金交付	342	補助金等交付	-	-	
2	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	26	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本住宅・千葉建設 特定共同企業体 代表者 日本住宅 (株)	8400001001255	釜石警察署等庁舎整備(建 築)工事	573	一般競争契約 (最低価格)	5		
2	豊島建設株式会社	2402701000178	大船渡警察署大船渡駅前 交番庁舎復旧工事	57	一般競争契約 (最低価格)	1		
3	豊島建設株式会社	2402701000178	大船渡警察署赤崎駐在所 庁舎復旧工事	39	一般競争契約 (最低価格)	1		
4	(株)盛福水道工業・ (株)東北水道工事 特定共同企業体 代表者(株)盛福水 道工業	2400001001888	釜石警察署等庁舎整備(機 械設備)工事	71	一般競争契約 (最低価格)	5		